

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03(3365)2621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,254,157	12,756,150	13,420,686	14,004,172	14,583,980
経常利益 (千円)	1,052,656	888,203	1,009,084	1,054,508	1,233,011
当期純利益 (千円)	460,298	381,626	463,474	529,266	635,525
純資産額 (千円)	3,964,964	4,291,744	5,189,354	5,362,413	5,658,563
総資産額 (千円)	7,729,739	8,759,538	9,118,791	9,367,124	9,983,227
1株当たり純資産額 (円)	5,446.78	5,896.01	2,376.67	2,456.03	1,310.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	708.38	524.25	212.26	242.40	145.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	49.0	56.9	57.2	56.7
自己資本利益率 (%)	11.6	8.9	8.9	9.9	11.2
株価収益率 (倍)	4.32	11.71	15.88	18.15	12.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	786,994	660,628	251,752	636,883	726,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,705	△353,126	181,175	△135,916	△123,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,053	△125,304	△498,182	△73,965	△180,084
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,250,097	3,432,294	3,367,040	3,794,042	4,216,284
従業員数 (人)	1,318	1,304	1,303	1,276	1,341
(外、臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

4. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,257,746	10,633,867	10,849,732	11,029,451	11,568,729
経常利益 (千円)	864,307	735,135	712,099	803,839	912,062
当期純利益 (千円)	375,493	236,944	319,886	390,561	458,604
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	728	728	2,184	2,184	4,369
純資産額 (千円)	3,141,072	3,323,171	4,077,193	4,111,547	4,230,775
総資産額 (千円)	6,512,306	7,378,536	7,385,251	7,433,255	7,813,625
1株当たり純資産額 (円)	4,314.98	4,565.39	1,867.31	1,883.13	979.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	34 (-)	40 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	577.87	325.50	146.50	178.88	105.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	45.0	55.2	55.3	54.1
自己資本利益率 (%)	11.95	7.13	7.85	9.50	10.84
株価収益率 (倍)	5.30	18.86	23.00	24.60	17.93
配当性向 (%)	19.39	30.72	23.21	22.36	28.51
従業員数 (人)	828	823	818	828	854

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第36期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当30円を含んでおります。
4. 第37期の1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。
5. 平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。
6. 第38期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。
7. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。
8. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センター（略称KEC）として設立 データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティング （略称CMC）と合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年3月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿八丁目へ移転。
昭和52年4月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォメーション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円 東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年9月	当社の分社化（営業譲渡）を推進し、100%出資の2つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」（現連結子会社）として独立別会社化。 （本店：仙台市青葉区）
昭和61年5月	本店営業所を東京都新宿区西新宿八丁目から現在地（東京都新宿区西新宿七丁目）へ移転。
昭和62年5月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成3年2月	通商産業省（現経済産業省）「S I システムインテグレータ企業」に登録。
平成4年2月	通商産業省（現経済産業省）「S I システムインテグレータ企業」に認定。
平成6年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイディ」に改める。
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成7年7月	（有）次世堂とPC版データ入力システム「パンチうてるくん」の販売総代理店契約を結び、販売活 動開始。
平成9年3月	子会社の株式会社インフォメーション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」（現連結子 会社）に改める。
平成10年2月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成12年3月	制御システム部（現通信システム第二部）ISO9001取得。
平成12年6月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を 「株式会社エヌアイディ・アイエス」（現連結子会社）に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク（第 B820125（01）号）取得。
平成15年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	本店営業所においてISO14001認証取得。
平成16年7月	「携帯端末自動評価システム」を第7回組込みシステム開発技術展（ESEC）に出展。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	子会社エヌアイディ・アイエス社にてプライバシーマーク（第 B820296（01）号）取得。
平成17年3月	「携帯端末自動評価システム」1号機納入。
平成17年6月	新しい会社ロゴマークを制定。
平成17年10月	子会社3社が商号を変更。 「株式会社エヌアイディ・アイエス」から「株式会社N I D・I S」へ変更 「株式会社東北エヌアイディ」から「株式会社N I D東北」へ変更 「株式会社アイ・イー」から「株式会社N I D・I E」へ変更
平成18年3月	通信システム事業部でCMM（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル2到達を確認。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

(1) システム開発事業

①通信システム

当社グループは、通信システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・移動体通信分野
- ・情報家電分野
- ・カーエレクトロニクス分野
- ・医療分野
- ・オフィス向け分野
- ・その他通信分野
- ・携帯電話端末システム
- ・高速無線LANシステム
- ・デジタルTVシステム
- ・ハードディスクレコーダー
- ・デジタル放送システム
- ・ECU(*1)システム
- ・カーオーディオシステム
- ・心電モニターシステム
- ・大型複合機システム
- ・デジタルMCA(*2)システム
- ・回線制御システム
- ・携帯電話基地局システム
- ・DVDレコーダー
- ・ホームセキュリティーシステム
- ・カーナビシステム
- ・デジタルレントゲンシステム
- ・防災無線システム

②情報システム

当社グループは、情報システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・個人保険・団体保険システム
- ・証券システム
- ・生産管理システム
- ・ERP(*3)システム
- ・損害保険システム
- ・共済システム
- ・人事管理システム
- ・物流管理システム

(2) 情報処理サービス事業

①ネットワークソリューション

当社グループは、ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータに至るコンピュータシステムやネットワークに関わる各種サービスを請負っております。

サービスメニューを以下に示します。

- ・ネットワークソリューションサービス（ネットワーク構築、運用、保守）
- ・システムマネジメントサービス（運用分析、設計、運用管理、改善提案）
- ・インターネットサービス（インターネット構築、インフラ分析、設計、監視）
- ・セキュリティサービス（セキュリティパッケージカスタマイズ、ヘルプデスク）

②データエントリー

当社グループは、コンピュータデータの入力関連業務を請負っております。

また、PC版データエントリーシステム「パンチうてるくんPRO」を販売しております。

データ入力関連業務の詳細を以下に示します。

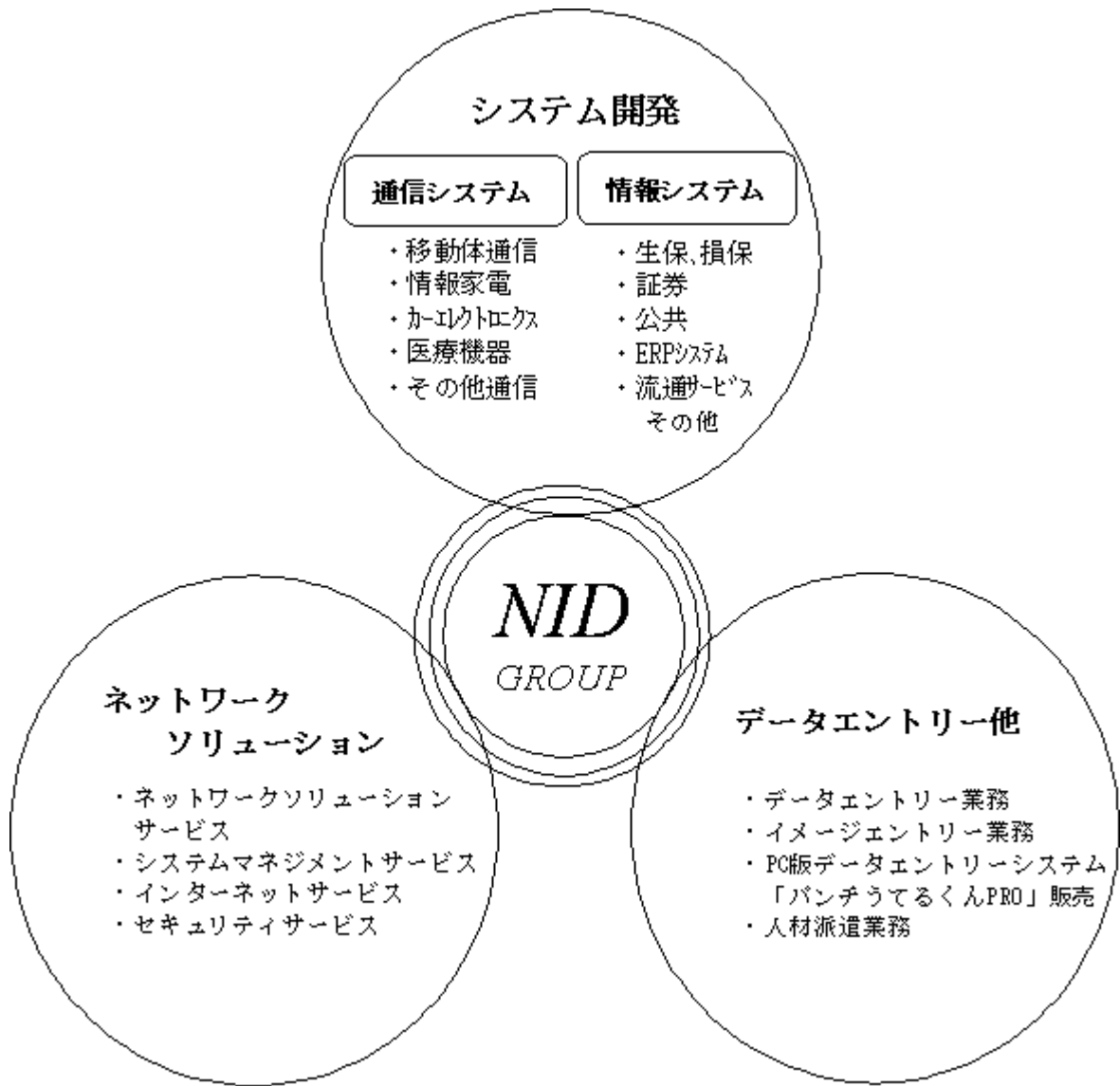
- ・各種入力帳票からのデータ入力
- ・各種イメージファイルからのデータ入力
- ・OCR(*4)入力
- ・データ入力に付帯する事前事後処理業務
- ・データファイル編集媒体変換業務

③その他

当社グループは、コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務を実施しております。

- *1 ECU : Engine Control Unit
制御用チップを用い、自動車のエンジンに関する制御を行うシステム。
基本的なものとして、燃料噴射制御(EFI)、点火時期制御(ESA)、アイドル回転数制御(ISC)などがある。
- *2 MCA : Multi Channel Access
複数の通信用チャンネルを多数の利用者が共同で利用する無線方式。
- *3 ERP : Enterprise Resource Planning。統合業務パッケージ・ソフト。
財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務などが蓄積する情報を統一的に管理し、企業活動の効率を最大限に高めるシステムとソフトウェア。
- *4 OCR : Optical Character Reader。光学式文字読み取り装置。
スキャナなどを使って画像として読み取った文字をOCRソフトで解析して、テキストの文字データに変換する。画像データを使えば、OCRソフトは99%以上の精度で文字を読み取る。

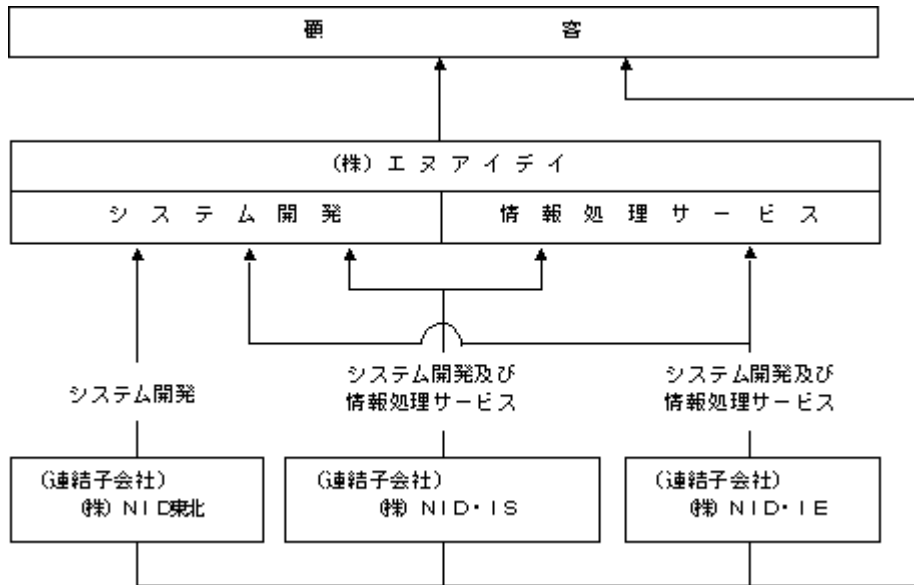
(事業内容概念図)



当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 ㈱NID・IS ㈱NID東北 ㈱NID・IE
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 ㈱NID・IS ㈱NID・IE

各事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)NID・IS (注) 2	千葉県船橋市	30,000	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データアウトソー スの委託 役員の兼任 4名
(株)NID東北 (注) 2	仙台市宮城野区	30,000	システム開発事業	100.0	システム開発の委 託 役員の兼任 5名
(株)NID・IE (注) 2	東京都新宿区	10,375	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データアウトソー スの委託 役員の兼任 4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	672（ 3）
情報処理サービス事業	581（185）
その他共通部門	88（ 1）
合計	1,341（189）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計期間の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
854	33.1	10.6	5,284

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。尚、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加と雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の改善によりIT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せている一方、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競合他社との競争激化、技術者不足等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「4つの事業領域とグループ4社による二重バランス経営で安定成長を目指す」事業戦略のもと、提案型営業活動で既存優良顧客に対する深耕を図るとともに新規顧客の開拓に努め、受注および売上の拡大に注力いたしました。また当社グループの成長の源泉である優秀な人材の確保・育成についても注力し、強化を図りました。システム開発事業においては、コア事業である通信システム開発でエンベデッド（組込み）技術を活かしたモバイル関連及びITS関連の組込み系システム開発に注力いたしました。情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションで既存顧客への深耕を推し進め、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理業務の拡大を図りました。また、アライアンスパートナーとの協調ビジネスを推進し、プロダクト製品である携帯電話自動評価システム「E-stas（エスタス）」やモバイルDBソリューション「MoPulse（モパルス）」、販売パートナーとして操作マニュアル自動作成ツール「SoftSimulator（ソフトシミュレーター）」の販売にも注力いたしました。

収益面では、外注化の促進と外注管理の強化を図り、SPI活動を推進しプロジェクト管理の強化や不採算案件の早期発見を徹底するなど、品質、生産性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,583,980千円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益1,208,628千円（同18.0%増）、経常利益1,233,011千円（同16.9%増）、当期純利益635,525千円（同20.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド分野での成長を目指し、エンベデッド技術を活かせる複数顧客への水平展開によるモバイル関連及びITS関連の組込み系システム開発の受注拡大やマルチバンド基地局開発、既存顧客における情報家電・情報機器関連でのシステム開発などで好調に推移いたしました。一方、情報システム開発では、主要顧客向け生損保システム開発や共済システム開発など開発から保守業務まで一貫した受注の獲得により、堅調に推移いたしました。収益面では、通信システム開発での生産性の向上、不採算案件の減少等が寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は8,445,328千円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は1,633,733千円（同11.2%増）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、主要既存顧客への深耕を推し進め、付加価値の高いITインフラ構築（ネットワーク、サーバ構築等）の案件獲得に注力するとともに、顧客オンサイト運用サービスやセキュリティ管理等の分野を中心に積極的な受注活動を押し進めました。また生損保会社や物流会社等からの運用サービスの伸張により、全体として順調に推移しました。データエントリー業務、その他人材派遣業務におきましては、協力会社、パートの活用など低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努めましたが、業務量の減少や価格条件の低下など厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,138,652千円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は1,039,884千円（同10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、売上債権の増加、自己株式の購入等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,201,179千円（前年同期比30.3%増）等により、前連結会計年度末に比べ、422,242千円増加し、当連結会計年度末の残高は4,216,284千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は726,021千円（同14.0%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加、および未払金の減少等の支出要因を税金等調整前当期純利益が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は123,694千円（同9.0%減）となりました。これは主に、資金運用として投資有価証券を購入したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は180,084千円（同143.5%増）となりました。これは主に、自己株式の取得を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
システム開発事業 (千円)	6,630,698	101.75	
情報処理サービス事業 (千円)	5,073,695	103.57	
合計 (千円)	11,704,394	102.53	

(注) 1. 金額は、システム開発原価及び情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	8,631,659	109.09	472,414	165.13
情報処理サービス事業	6,135,620	103.05	14,642	82.84
合計	14,767,279	106.50	487,056	160.34

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
システム開発事業 (千円)	8,445,328	104.86	
情報処理サービス事業 (千円)	6,138,652	103.17	
合計 (千円)	14,583,980	104.14	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画(株)	980,021	7.00	1,126,628	7.73

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、広範な分野で情報化投資に回復のきざしが見えるものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりは根強く、市場環境の厳しさはさほど変わっておりません。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でIT（情報技術）の進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われれます。

このような状況において、当社グループでは「ネットワークに強いN I D」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推しすすめ収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

① 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。

② 営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により確かな市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③ ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、ISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、より良い品質の維持に努めてまいります。また、SPI（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。この活動成果として、平成18年3月にCMMレベル2を取得いたしました。引き続き、SPI活動に取り組み上位レベル到達を目指してまいります。

これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ってまいります。

④ 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、業界標準であるITSS（ITスキルスタンダード）、ETSS（組込みスキル標準）に基づき、各社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

⑤ 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

当社のコア・コンピタンスである「モバイル&エンベデッド」を成長分野と捉え、この分野を補完する優良なアライアンスパートナーとのコラボレーション（協働）を図り協調ビジネスを積極的に推し進め、他社との差別化を図ってまいります。

⑥ 金融商品取引法（日本版SOX法）施行に向け、社内の内部統制対応を積極的に推し進めてまいります。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成19年3月に認証更新いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。また個人情報保護につきましては、プライバシーマークを平成17年11月に認証更新いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合に、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会を設置やプロジェクト監査活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩による企業の信頼性の失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社ではプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼維持に努めておりますが、万一顧客情報の秘密管理の不徹底から個人情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争と単価下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げのプレッシャーが強まる場合があります。また、受注先の業績の悪化が、単価下げのプレッシャーとなる場合もあります。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、73,248千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

(1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

(2) 新製品開発

当社子会社のNID・IS社において、携帯端末(PDA、多機能携帯電話等)用データベースアクセスツールの製品開発にテニックス社(*2)と共同で取り組んでおります。これは、オラクルデータベースエンジニアが、ノンプログラムでOracle LiteがサポートしているOSプラットフォームの業務アプリケーションを構築するシステムです。前年度はSymbian OS(*3)プラットフォーム、今年度はWindows Mobile OS(*4)プラットフォームを対象としています。企業向けソリューションの提供が目的であり、当社のエンベデッド技術のトレンドを先行して研究開発しているもので、このツールを第9回組込みシステム開発技術展(ESEC)に出展いたしました。

*1 PMBOK : Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)

*2 テニックス社 : テニックス株式会社

東京都渋谷区笹塚2-26-2 笹塚ノース小田急ビル13F、代表取締役社長 : 澤田 眞

1990年(平成2年)12月創業。ユーザーインターフェイスを重視した開発研究を続け、パッケージソフト、サービスの企画・開発・販売および受託開発からモバイル・GIS関連事業を展開するネットワーク・アプリケーションソフト開発会社です。

資本金42,250千円(平成19年3月末日現在)

*3 Symbian OS : エリクソン社、モトローラ社、ノキア社、松下電器産業などの携帯電話メーカーが出資する英シンビアン社が提唱している次世代携帯端末向けのOperating System(基本ソフトウェア)。

*4 Windows Mobile OS : Microsoft社の携帯電話・携帯情報端末(PDA)向けOperating System(基本ソフトウェア)。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債及び報告期間における収益、費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産において、各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能性が低下した場合には、減損会計を適用することによる損失が発生する可能性があります。

③投資の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価及び実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さおよび下落幅等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上につきましては、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断したうえで計上しております。将来の業績の変動により、課税所得の見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加と雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、企業収益の改善によりIT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せている一方、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競合他社との競争激化、技術者不足等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

②売上高

厳しい状況下ではありましたが、当社グループあげて受注拡大に努めました。結果、グループ連結では過去最高の売上高を計上いたしました。

要因としましては、千葉県に事業基盤を持つN I D・I S社は、地場企業から高い技術力が評価され受注が拡大し前期比5.6%増となりました。新宿区に在るN I D・I E社は人材派遣業務の競争激化により苦戦しましたが、前期比5.7%増となりました。一方、宮城県に事業基盤を持つN I D東北社は、主要顧客での一部システム開発終了などもあり、前期比7.9%減となっております。また、本体のエヌアイデイ社は通信システム開発事業で引き合いが強く、組込み系システム開発が好調となり前期比4.9%増となりました。

以上の結果、グループ売上高は前期比579,808千円増の14,583,980千円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は前期比288,929千円増の11,704,394千円となりました。主な要因は大部分が売上増に伴い労務費並びに外注費の増加によるものです。販売費及び一般管理費は106,220千円増の1,670,957千円となりました。主な要因は、品質管理・内部統制、採用活動等の経費の増加によるものです。

以上の結果、営業利益は前期比184,659千円増の1,208,628千円となりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外収益32,177千円から営業外費用7,795千円を差引き24,382千円の利益となりました。前期比6,156千円の減少でした。主な要因としては、資金運用における受取利息が増加しましたが、株式分割による株式交付費、投資事業組合管理費等の支出要因が増加したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前期比178,503千円増の1,233,011千円となりました。

⑤特別損益

特別利益995千円から特別損失32,827千円を差引き31,831千円の損失となりました。この結果、特別損益が前期比100,752千円改善されました。

⑥法人税等、当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 前期比279,255千円増の1,201,179千円となりました。

法人税・住民税及び事業税は529,483千円、法人税等調整額は36,170千円となり、当期純利益は前期比106,259千円増の635,525千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

現状では、特に要因となる事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、総じて収入要因の増加にて獲得した営業活動によるキャッシュ・フローのプラスにより、現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ422,242千円増加いたしました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が4ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成19年3月31日現在、有利子負債の残高はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われます。特に低単価の海外（中国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってきたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス等の成長戦略に取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいり所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げておりますが、現環境下では「率」より当面は「量」重視と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は69,610千円で、その主なものは基幹システムの構築及び募集・検収施設の充実化であります。

なお、当連結会計年度において、以下の設備の売却を行っております。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	情報処理 サービス事 業	事業拠点	—	—	99,700 (565.00)	—	99,700	

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発 事業 全社統括	事業拠点 統括業務 厚生施設	50,343	3,790	138,267 (358.55)	22,494	214,895	813
神奈川分室 (横浜市港北区)	システム開発 事業	事業拠点	187	—	—	630	817	15
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	情報処理 サービス事業	事業拠点	—	—	—	—	—	26

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	8,784	3,638	—	2,527	14,949	264
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点	256	79	—	223	559	63
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	2,092	—	—	248	2,341	160

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借及びリース設備として次のようなものがあります。

①建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 全社統括	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	813	—	155,437
神奈川分室 (横浜市港北区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	15	—	15,567
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	26	—	77

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	264	—	110,239
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	63	—	23,575
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	160	—	10,081

②リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 車両運搬具 ソフトウェア	10,162

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	16,670
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	1,307

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本店営業所 (東京都新宿区)	全社統括	基幹システム構築	18,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
	システム開発 事業	開発環境整備	22,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	—
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年5月31日 (注) 1	171,500	668,305	257,250	551,352	262,395	353,795
平成15年1月29日 (注) 2	60,000	728,305	102,000	653,352	134,880	488,675
平成16年8月20日 (注) 3	1,456,610	2,184,915	—	653,352	—	488,675
平成18年10月1日 (注) 4	2,184,915	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(注) 1. 新株引受権行使

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

第1回無担保新株引受権付社債(平成12年12月20日発行)に伴う新株引受権の行使による増資で、平成14年5月31日に実施されました。

なお、資本準備金増加額262,395千円の内5,145千円については、新株引受権の行使に伴う増額であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 60,000株

発行価格 4,200円

引受価額 3,948円

発行価額 3,400円

資本組入額 1,700円

払込金総額 236,880千円

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	5	15	8	—	641	676	—
所有株式数(単元)	—	2,328	79	2,483	7,870	—	30,915	43,675	2,330
所有株式数の割合(%)	—	5.33	0.18	5.68	18.01	—	70.75	100.00	—

(注) 1. 自己株式52,486株は、「個人その他」に524単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,145	14.06
小森 孝一	千葉県香取市	6,063	13.88
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー)	4,575	10.47
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	2,044	4.68
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイピービーノンセ グアカウント (常任代理人シテ ィバンク・エヌ・アイ東京支 店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWI TZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,059	2.42
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	956	2.19
ベイリーギフォードシンニッポ ンピーエルシー (常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SC OTLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	924	2.11
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	900	2.06
計	—	26,482	60.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,315,100	43,151	—
単元未満株式	普通株式 2,330	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	43,151	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	52,400	—	52,400	1.20
計	—	52,400	—	52,400	1.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年12月21日) での決議状況 (取得期間 平成18年12月22日～平成19年3月23日)	25,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	25,000	45,520,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	14,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	24.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	24.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月2日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月5日～平成19年3月23日)	40,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	24,100	46,848,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,900	53,152,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	39.8	53.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	39.8	53.2

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月20日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月23日～平成19年5月31日)	16,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	16,000	29,711,000
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	25.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,835	515,040
当期間における取得自己株式	70	124,180

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式数は、平成18年10月1日付の株式分割(1:2)による増加株式数1,551株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式数は、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	52,486	—	68,556	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき30円（普通配当25円、創立40周年記念配当5円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	5,100	8,300	※15,300 ※□4,230 □3,830	5,500	4,970 □2,030
最低（円）	2,370	2,400	※6,180 ※□1,750 □2,085	2,950	3,700 □1,689

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,980	1,899	1,870	2,030	2,030	1,959
最低（円）	1,750	1,689	1,719	1,740	1,850	1,802

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 3月 (株)三隆入社 昭和30年 1月 (株)福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 (株)福半商店代表取締役辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	606,382
代表取締役社長		鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社技術開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	65,892
常務取締役	経営企画本部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役(現任) 当社経営企画本部長(現任) 平成19年 6月 子会社(株)N I D・I S代表取締役(現任)	(注) 3	53,350
常務取締役	事業本部長	小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長 平成15年 6月 子会社(株)東北エヌアイディ(現(株)N I D東北)代表取締役(現任) 平成19年 4月 当社常務取締役(現任) 当社事業本部長(現任)	(注) 3	614,560
取締役	ネットワークソリューション事業部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリューション事業部長(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 子会社(株)N I D・I E代表取締役(現任)	(注) 3	11,900
取締役	通信システム事業部長	田辺 学	昭和25年 1月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社営業部長 平成15年 4月 当社通信システム事業部長(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	7,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	下山 和郎	昭和25年 4月10日生	昭和49年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年 6月 同行退社 平成15年 7月 当社入社 経理部担当部長 平成16年 4月 当社企画室長 平成19年 4月 当社経理部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1,800
取締役	情報システム 事業部長	鈴衛 哲雄	昭和24年 1月25日生	昭和57年 3月 松下システムエンジニアリング(株)(現パナソニックMSE(株))入社 平成15年 4月 同社代表取締役専務 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 当社入社 企画室技術顧問 平成17年 6月 当社情報システム事業部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社へ出向、 当社事業本部副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4,900
監査役		菅井 源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業)入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役 (現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	59,792
監査役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						1,426,276

- (注) 1. 常務取締役小森俊太郎氏は代表取締役会長小森孝一氏の長男であります。
2. 監査役菅井源太郎、濱田清の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

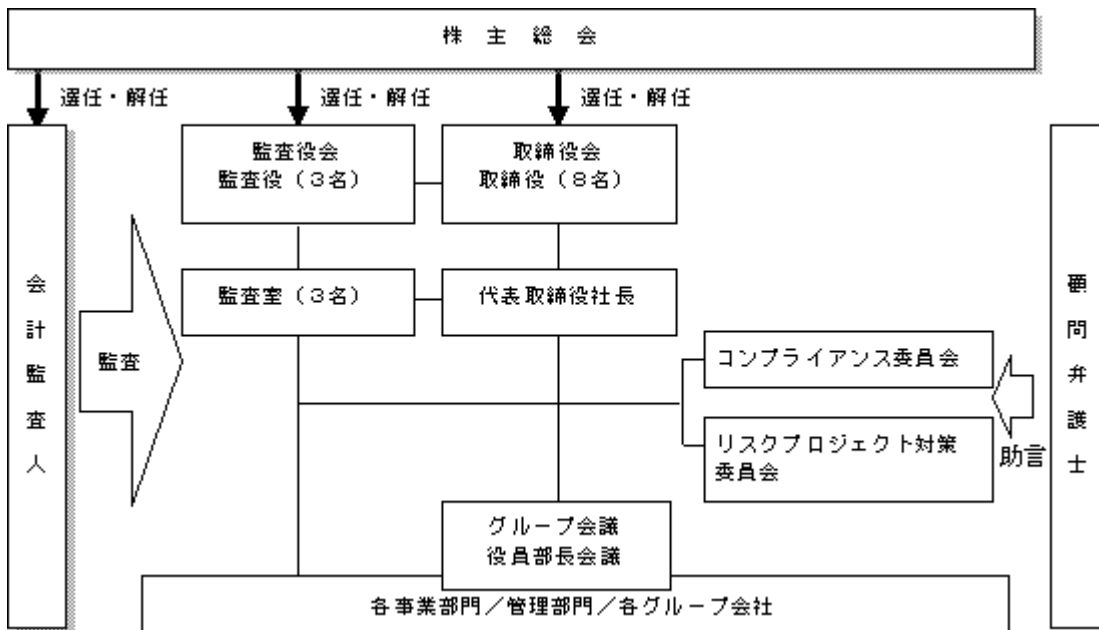
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「継続的な成長と収益拡大を通して、企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営の健全性・透明性を高め、コンプライアンス経営を徹底すること」であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社では監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を管理統制する機関と位置付け運用を図っております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（3名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員 山田幸信氏であります。なお、補助者は公認会計士12名、会計士補5名であります。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術および取引等の関係はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。さらに、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクプロジェクト対策委員会」において、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクト発生リスクの抑制に取り組んでおります。「コンプライアンス委員会」においては、当社グループの法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。

また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	279,600千円
監査役	3名	17,400千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新宿監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,200千円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

昨年4月より、企画室長（現在は経理部長）をリーダーとするプロジェクトチームを発足し、金融商品取引法に基づく「内部統制」の構築に取り組んでおります。

「全社的内部統制」に関しましてはCOSOをベースに当社の実態に照らして不十分な部分を改善すべく取り組んでおります。

「業務プロセスに係る内部統制」に関しましては、現業部門・管理部門に分別しリスクの洗い出しを実施し、いわゆる三点セット（リスクコントロールマトリックス・業務フローチャート・業務記述書）の作成に取り組んでおります。

(6) 情報開示への取組状況

IR活動については当社はかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会、機関投資家訪問、アナリスト面談を積極的に実施しております。またホームページに掲載するIR情報の充実に努め、ホームページなどを通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,954,359		4,328,928		
2. 受取手形及び売掛金		2,369,543		2,670,525		
3. 有価証券		101,123		101,125		
4. たな卸資産		107,609		99,283		
5. 繰延税金資産		379,430		412,634		
6. その他		94,739		82,250		
貸倒引当金		△3,215		△3,437		
流動資産合計		7,003,591	74.8	7,691,310	77.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	201,618		152,735		
減価償却累計額		151,599	50,018	91,071	61,663	
(2) 車両運搬具		22,704		22,861		
減価償却累計額		13,248	9,456	15,353	7,507	
(3) 工具器具備品		96,026		96,082		
減価償却累計額		72,961	23,064	69,958	26,123	
(4) 土地	※2		237,967		138,267	
有形固定資産合計			320,507		233,563	2.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			25,278		105,490	
(2) その他			71,377		20,592	
無形固定資産合計			96,655		126,083	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		682,216		569,151	
(2) 繰延税金資産			676,849		716,667	
(3) 差入保証金			501,970		508,480	
(4) その他	※2		85,378		137,970	
貸倒引当金			△45		—	
投資その他の資産合計			1,946,370		1,932,270	19.4
固定資産合計			2,363,533		2,291,917	23.0
資産合計			9,367,124		9,983,227	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		388,290		399,650	
2. 未払金		350,153		326,274	
3. 未払法人税等		289,140		366,036	
4. 未払消費税等		89,730		105,083	
5. 預り金		45,872		95,219	
6. 賞与引当金		768,865		817,501	
7. その他		80,731		88,322	
流動負債合計		2,012,783	21.5	2,198,087	22.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,653,227		1,767,222	
2. 役員退職慰労引当金		338,100		358,754	
3. その他		600		600	
固定負債合計		1,991,927	21.3	2,126,576	21.3
負債合計		4,004,710	42.8	4,324,664	43.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	653,352	7.0	—	
II 資本剰余金		488,675	5.1	—	
III 利益剰余金		3,995,270	42.7	—	
IV その他有価証券評価差額 金		228,062	2.4	—	
V 自己株式	※4	△2,947	△0.0	—	
資本合計		5,362,413	57.2	—	
負債・資本合計		9,367,124	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	653,352	6.6
2. 資本剰余金		—	—	488,675	4.8
3. 利益剰余金		—	—	4,543,462	45.5
4. 自己株式		—	—	△95,830	△1.0
株主資本合計		—	—	5,589,659	56.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	68,904	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	68,904	0.7
純資産合計		—	—	5,658,563	56.7
負債純資産合計		—	—	9,983,227	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,004,172	100.0		14,583,980	100.0
II 売上原価	※2		11,415,465	81.5		11,704,394	80.3
売上総利益			2,588,707	18.5		2,879,586	19.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,564,737	11.2		1,670,957	11.4
営業利益			1,023,969	7.3		1,208,628	8.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,740			13,785		
2. 受取配当金		1,713			1,565		
3. 受取賃貸料		1,320			1,320		
4. 保険事務代行手数料		4,398			4,846		
5. 受取保険金		7,402			2,317		
6. 公的助成金		8,115			4,039		
7. その他		2,239	32,931	0.2	4,304	32,177	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,079			995		
2. 株式交付費		—			2,704		
3. 投資事業組合管理費		—			2,136		
4. 自己株式買取手数料		—			945		
5. その他		1,313	2,392	0.0	1,012	7,795	0.0
経常利益			1,054,508	7.5		1,233,011	8.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	54			—		
2. 投資有価証券売却益		4,337			950		
3. 貸倒引当金戻入益		—	4,391	0.0	45	995	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	7,099			3,495		
2. 固定資産除却損	※5	932			1,708		
3. 投資有価証券評価損		—			5,750		
4. 減損損失	※6	114,921			—		
5. 特別退職金		14,022			—		
6. 過年度給料手当過少計上額		—	136,976	1.0	21,873	32,827	0.2
税金等調整前当期純利益			921,923	6.6		1,201,179	8.3
法人税、住民税及び事業税		406,562			529,483		
法人税等調整額		△13,904	392,657	2.8	36,170	565,653	3.9
当期純利益			529,266	3.7		635,525	4.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			488,675
II 資本剰余金期末残高			488,675
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,540,242
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		529,266	529,266
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		74,237	74,237
IV 利益剰余金期末残高			3,995,270

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	3,995,270	△2,947	5,134,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△87,334		△87,334
当期純利益			635,525		635,525
自己株式の取得				△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	548,191	△92,883	455,308
平成19年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	228,062	228,062	5,362,413
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△87,334
当期純利益			635,525
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△159,158	△159,158	△159,158
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△159,158	△159,158	296,149
平成19年3月31日 残高（千円）	68,904	68,904	5,658,563

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		921,923	1,201,179
減価償却費		30,206	57,581
減損損失		114,921	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△141,157	113,995
役員退職慰労引当金の増加額		31,454	20,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△630	177
賞与引当金の増加額		118	48,636
投資事業有限責任組合収益配分額		△30	2,167
受取利息及び受取配当金		△9,454	△15,350
支払利息		1,079	995
投資有価証券売却益		△4,337	△950
投資有価証券評価損		—	5,750
有形固定資産売却益		△54	—
有形固定資産売却損		7,099	3,495
有形固定資産除却損		932	498
無形固定資産除却損		—	1,210
売上債権の増加額		△143,615	△300,981
たな卸資産の減少額		25,984	8,325
その他流動資産の減少額		23,366	15,808
その他固定資産の増加額		△5,778	△50,450
仕入債務増加額		57,634	11,360
未払金の増減額 (△は減少額)		126,628	△29,189
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△21,310	15,353
その他流動負債の増加額		6,993	57,870
小計		1,021,973	1,168,134
利息及び配当金の受取額		9,454	12,402
利息の支払額		△1,079	△995
法人税等の支払額		△393,464	△453,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		636,883	726,021

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4	△4
投資有価証券の取得による支出		△161,125	△318,912
投資有価証券の売却及び償還による収入		114,843	203,221
有形固定資産の取得による支出		△22,061	△23,591
有形固定資産の売却による収入		2,497	96,398
無形固定資産の取得による支出		△67,429	△71,000
差入保証金の支払による支出		—	△6,792
差入保証金の償還による収入		737	282
保険積立による支出		△4,123	△13,580
保険積立金解約による収入		—	9,972
その他		750	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,916	△123,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		680,000	560,000
短期借入金の返済による支出		△680,000	△560,000
自己株式の取得による支出		△341	△92,883
配当金の支払額		△73,623	△87,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,965	△180,084
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		427,001	422,242
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,367,040	3,794,042
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,794,042	4,216,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～48年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社㈱エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は114,921千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,658,563千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 「受取保険金」及び「公的助成金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」の金額は2,907千円、「公的助成金」の金額は2,639千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 —————	※1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物 19,267 千円 土地 236,467 投資その他の資産の 「その他」(投資不動産) 11,629 <hr/> 計 267,364 担保付債務はありません。	※2 —————
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式2,184,915株であります。	※3 —————
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,551株であります。	※4 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">308,046 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">430,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,892</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,704</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">112,345</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,108</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,030 千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54 千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,683 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,099</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">808 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	308,046 千円	給料手当	430,432	賞与引当金繰入額	63,637	退職給付引当金繰入額	21,892	役員退職慰労引当金繰入額	42,704	不動産賃借料	112,345	法定福利費	74,108	車両運搬具	54 千円	建物	5,683 千円	土地	1,416	計	7,099	建物	808 千円	工具器具備品	123	計	932	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">316,746 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">449,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,519</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,654</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">126,963</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">81,721</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,248 千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">92 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	役員報酬	316,746 千円	給料手当	449,494	賞与引当金繰入額	71,519	退職給付引当金繰入額	18,252	役員退職慰労引当金繰入額	20,654	不動産賃借料	126,963	法定福利費	81,721	車両運搬具	3 千円	土地	3,491	計	3,495	建物	92 千円	工具器具備品	405	ソフトウェア	1,210	計	1,708
役員報酬	308,046 千円																																																														
給料手当	430,432																																																														
賞与引当金繰入額	63,637																																																														
退職給付引当金繰入額	21,892																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	42,704																																																														
不動産賃借料	112,345																																																														
法定福利費	74,108																																																														
車両運搬具	54 千円																																																														
建物	5,683 千円																																																														
土地	1,416																																																														
計	7,099																																																														
建物	808 千円																																																														
工具器具備品	123																																																														
計	932																																																														
場所	用途	種類																																																													
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等																																																													
役員報酬	316,746 千円																																																														
給料手当	449,494																																																														
賞与引当金繰入額	71,519																																																														
退職給付引当金繰入額	18,252																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,654																																																														
不動産賃借料	126,963																																																														
法定福利費	81,721																																																														
車両運搬具	3 千円																																																														
土地	3,491																																																														
計	3,495																																																														
建物	92 千円																																																														
工具器具備品	405																																																														
ソフトウェア	1,210																																																														
計	1,708																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
合計	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加2,184,915株は、株式分割(1:2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割(1:2)1,551株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,954,359 有価証券勘定 101,123 預入期間が3か月を超える 定期預金 △61,011 価値変動のリスクのある有 価証券等 △198,605 別段預金 △1,824 現金及び現金同等物 <u>3,794,042</u>	現金及び預金勘定 4,328,928 有価証券勘定 101,125 預入期間が3か月を超える 定期預金 △61,015 価値変動のリスクのある有 価証券等 △151,581 別段預金 △1,173 現金及び現金同等物 <u>4,216,284</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>102,612</td> <td>66,754</td> <td>35,857</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>64,324</td> <td>37,997</td> <td>26,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,936</td> <td>104,752</td> <td>62,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	102,612	66,754	35,857	(無形固定資産) ソフトウェア	64,324	37,997	26,326	合計	166,936	104,752	62,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>63,083</td> <td>37,814</td> <td>25,269</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>42,746</td> <td>27,102</td> <td>15,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,830</td> <td>64,917</td> <td>40,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269	(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644	合計	105,830	64,917	40,913
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	102,612	66,754	35,857																														
(無形固定資産) ソフトウェア	64,324	37,997	26,326																														
合計	166,936	104,752	62,184																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269																														
(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644																														
合計	105,830	64,917	40,913																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 28,823千円	1年内 20,544千円																																
1年超 34,903千円	1年超 21,433千円																																
合計 63,727千円	合計 41,978千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 42,712千円	支払リース料 28,139千円																																
減価償却費相当額 40,517千円	減価償却費相当額 26,339千円																																
支払利息相当額 1,577千円	支払利息相当額 1,409千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,193	475,841	384,648
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,193	475,841	384,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	454	△122
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	576	454	△122
合計		91,769	476,296	384,526

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,935	4,337	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	200,196
MMF	1,025
投資事業有限責任組合への出資額	1,522
証券投資信託受益証券	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
社債	—	—	—	—
転換可能債	100,098	100,098	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	100,098	100,098	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,416	324,914	128,497
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,416	324,914	128,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	560	△15
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	576	560	△15
合計		196,993	325,475	128,481

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,807	950	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,050
非上場債券	200,113
MMF	1,027
投資事業有限責任組合への出資額	46,330
証券投資信託受益証券	37,280

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	—	—	—
転換可能債	100,098	100,015	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	100,098	100,015	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,593,562	△2,797,618
(2) 年金資産(千円)	972,668	1,070,949
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,620,894	△1,726,668
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△32,383	9,829
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	49	33
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	△1,653,227	△1,716,806
(7) 前払年金費用(千円)	—	50,416
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,653,227	△1,767,222

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	206,982	169,116
(2) 利息費用(千円)	43,272	45,250
(3) 期待運用収益(千円)	△26,188	△34,616
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,692	573
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	25	16
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	226,783	180,340

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	313,754	338,180
未払事業税	25,354	32,738
社会保険料否認	32,944	36,140
繰越欠損金	107	—
その他	7,269	5,987
計	379,430	413,047
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	650,068	681,010
役員退職慰労引当金	137,702	73,491
減損損失	46,274	—
ゴルフ会員権等評価損	6,492	6,492
その他	△16	11,706
計	840,521	772,700
繰延税金負債（流動）		
労働保険料認容	—	△413
計	—	△413
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△7,158	△3,579
その他有価証券評価差額金	△156,513	△52,454
計	△163,672	△56,033
繰延税金資産の純額	1,056,280	1,129,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	0.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.03
住民税均等割額	0.54	0.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.04	△0.08
特別減税による減税額	△0.07	△0.32
スケジューリング不能一時差異	—	6.05
その他	0.38	△0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.59	47.09

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,054,031	5,950,140	14,004,172	—	14,004,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,983	158,722	316,705	(316,705)	—
計	8,212,014	6,108,863	14,320,877	(316,705)	14,004,172
営業費用	6,743,276	5,169,534	11,912,811	1,067,391	12,980,202
営業利益	1,468,737	939,328	2,408,066	(1,384,096)	1,023,969
II 資産・減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,726,675	810,970	2,537,646	6,829,478	9,367,124
減価償却費	6,104	1,574	7,678	22,527	30,206
減損損失	—	—	—	114,921	114,921
資本的支出	26,624	266	26,891	63,802	90,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,067,391千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,829,478千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 会計処理の方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,328	6,138,652	14,583,980	—	14,583,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,358	205,109	323,468	(323,468)	—
計	8,563,687	6,343,762	14,907,449	(323,468)	14,583,980
営業費用	6,929,553	5,303,878	12,233,832	1,141,519	13,375,352
営業利益	1,633,733	1,039,884	2,673,617	(1,464,988)	1,208,628
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,017,248	849,044	2,866,292	7,116,934	9,983,227
減価償却費	32,181	1,601	33,783	25,397	59,181
資本的支出	78,839	1,090	79,929	72,029	151,958

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,141,519千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額7,116,934千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市 (※3)	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1, 2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1, 2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D ・ I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

(※3) 千葉県佐原市は、平成18年3月27日の市町村合併により千葉県香取市になっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1, 2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1, 2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D ・ I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,456.03円 1株当たり当期純利益金額 242.40円	1株当たり純資産額 1,310.66円 1株当たり当期純利益金額 145.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,228.02円 1株当たり当期純利益金額 121.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	529,266	635,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,266	635,525
期中平均株式数(株)	2,183,421	4,358,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,854,800		3,062,870		
2. 受取手形		39,832		54,276		
3. 売掛金	※4	1,790,825		2,039,553		
4. 有価証券		101,123		101,125		
5. 仕掛品		81,168		79,908		
6. 前払費用		50,949		53,020		
7. 繰延税金資産		274,856		290,062		
8. 未収入金	※4	4,755		345		
9. その他	※4	9,003		12,810		
流動資産合計		5,207,315	70.0	5,693,973	72.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	172,221		121,031		
減価償却累計額		132,552	39,668	70,564	50,467	
2. 構築物		220		220		
減価償却累計額		146	73	156	63	
3. 車両運搬具		11,341		11,341		
減価償却累計額		5,775	5,566	7,551	3,790	
4. 工具器具備品		72,771		74,554		
減価償却累計額		52,647	20,124	51,429	23,124	
5. 土地	※1		237,967		138,267	
有形固定資産合計			303,400		215,712	2.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			21,991		71,140	
2. その他			49,496		16,616	
無形固定資産合計			71,487	1.0	87,757	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		678,816		560,001	
2. 関係会社株式		76,480		82,230	
3. 出資金		500		500	
4. 長期前払費用		253		50,654	
5. 繰延税金資産		547,178		565,599	
6. 差入保証金		467,670		473,733	
7. ゴルフ会員権等		25,596		25,596	
8. 保険積立金		40,174		43,782	
9. その他	※1	14,427		14,084	
貸倒引当金		△45		—	
投資その他の資産合計		1,851,051	24.9	1,816,181	23.2
固定資産合計		2,225,940	30.0	2,119,652	27.1
資産合計		7,433,255	100.0	7,813,625	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	528,143		567,771	
2. 未払金	※4	135,364		194,959	
3. 未払費用		57,406		62,485	
4. 未払法人税等		250,428		222,568	
5. 未払消費税等		53,545		69,586	
6. 預り金		32,356		64,329	
7. 賞与引当金		546,722		578,347	
流動負債合計		1,603,966	21.6	1,760,047	22.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,292,241		1,378,103	
2. 役員退職慰労引当金		324,900		344,100	
3. 長期預り保証金	※4	100,600		100,600	
固定負債合計		1,717,741	23.1	1,822,803	23.4
負債合計		3,321,708	44.7	3,582,850	45.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	653,352	8.8	—	
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		488,675		—	
資本剰余金合計		488,675	6.6	—	
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		29,095		—	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		15,292		—	
(2) 別途積立金		810,000		—	
3. 当期末処分利益		1,890,016		—	
利益剰余金合計		2,744,404	36.9	—	
IV その他有価証券評価差額 金		228,062	3.0	—	
V 自己株式	※3	△2,947	△0.0	—	
資本合計		4,111,547	55.3	—	
負債・資本合計		7,433,255	100.0	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		653,352
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		488,675	
資本剰余金合計			—		488,675
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		29,095	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		—		5,097	
別途積立金		—		810,000	
繰越利益剰余金		—		2,271,482	
利益剰余金合計			—		3,115,674
4. 自己株式			—		△95,830
株主資本合計			—		4,161,871
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		68,904
評価・換算差額等合計			—		68,904
純資産合計			—		4,230,775
負債純資産合計			—		7,813,625

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		11,029,451	100.0		11,568,729	100.0
II 売上原価	※1,3		9,034,667	81.9		9,351,357	80.8
売上総利益			1,994,783	18.1		2,217,371	19.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,222,868	11.1		1,330,133	11.5
営業利益			771,915	7.0		887,238	7.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,739			13,754		
2. 受取配当金		1,711			1,554		
3. 受取賃貸料	※1	84,032			84,032		
4. 保険事務代行手数料		4,112			4,567		
5. その他	※1	19,093	116,689	1.1	11,009	114,917	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		855			610		
2. 株式交付費		—			2,704		
3. 支払賃借料		82,712			82,712		
4. その他		1,196	84,765	0.8	4,065	90,093	0.8
経常利益			803,839	7.3		912,062	7.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	54			—		
2. 投資有価証券売却益		4,337			950		
3. 貸倒引当金戻入益		—	4,391	0.0	45	995	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	7,170			3,491		
2. 固定資産除却損	※6	932			1,477		
3. 投資有価証券評価損		—			5,750		
4. 減損損失	※7	114,921			—		
5. その他		—	123,024	1.1	1,107	11,825	0.1
税引前当期純利益			685,206	6.2		901,232	7.8
法人税、住民税及び事業税		357,238			367,062		
法人税等調整額		△62,592	294,645	2.7	75,565	442,627	3.8
当期純利益			390,561	3.5		458,604	4.0
前期繰越利益			1,499,455			—	
当期未処分利益			1,890,016			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,076	0.1	4,829	0.1
II 労務費		4,800,279	53.2	5,019,537	53.6
III 経費		4,216,041	46.7	4,340,119	46.3
当期総製造費用		9,021,397	100.0	9,364,486	100.0
期首仕掛品たな卸高		105,395		81,168	
合計		9,126,793		9,445,655	
期末仕掛品たな卸高		81,168		79,908	
他勘定振替高	※2	10,956		19,680	
製品マスター償却費		—		5,291	
当期売上原価		9,034,667		9,351,357	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,837,376	3,963,790
不動産賃借料 (千円)	90,438	81,287
機器使用料 (千円)	55,702	47,366
福利厚生費 (千円)	53,585	48,255

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力 (千円)	326	474
ソフトウェア販売支援 (千円)	—	5,333
ソフトウェア製作原価 (千円)	10,630	13,872
合計	10,956	19,680

(注) 上記のこれら費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに、その他のものは、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,890,016
II 任意積立金取崩額 プログラム等準備金取崩額		5,097	5,097
合計			1,895,114
III 利益処分額 配当金		87,334	87,334
IV 次期繰越利益			1,807,779

- (注) 1. 利益配当金は、自己株式1,551株を除いて計算しております。
2. プログラム等準備金の取崩額は、租税特別措置法によるものです。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	15,292	810,000	1,890,016	2,744,404	△2,947	3,883,484
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩し(注)					△5,097		5,097	—		—
プログラム等準備金の取崩し					△5,097		5,097	—		—
剰余金の配当(注)							△87,334	△87,334		△87,334
当期純利益							458,604	458,604		458,604
自己株式の取得									△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,195	—	381,465	371,270	△92,883	278,387
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	4,111,547
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し (注)			—
プログラム等準備金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△87,334
当期純利益			458,604
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△159,158	△159,158	△159,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	△159,158	△159,158	119,228
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～48年 車両運搬具及び工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用としております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は114,921千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,230,775千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,267 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,467</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">11,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,364</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	19,267 千円	土地	236,467	投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	11,629	計	267,364	<p>※1</p> <hr style="width: 100%;"/>																												
建物	19,267 千円																																				
土地	236,467																																				
投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	11,629																																				
計	267,364																																				
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,961,660 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,184,915 株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	5,961,660 株	発行済株式総数 普通株式	2,184,915 株	<p>※2</p> <hr style="width: 100%;"/>																																
授権株式数 普通株式	5,961,660 株																																				
発行済株式総数 普通株式	2,184,915 株																																				
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,551株であります。</p>	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>																																				
<p>※4 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,957 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">367,919 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,957 千円	未収入金	269	その他	7,155	流動負債		買掛金	367,919 千円	未払金	68	固定負債		長期預り保証金	100,000 千円	<p>※4 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,231 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,866</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">416,637 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,231 千円	未収入金	256	その他	8,866	流動負債		買掛金	416,637 千円	未払金	25	固定負債		長期預り保証金	100,000 千円
流動資産																																					
売掛金	1,957 千円																																				
未収入金	269																																				
その他	7,155																																				
流動負債																																					
買掛金	367,919 千円																																				
未払金	68																																				
固定負債																																					
長期預り保証金	100,000 千円																																				
流動資産																																					
売掛金	1,231 千円																																				
未収入金	256																																				
その他	8,866																																				
流動負債																																					
買掛金	416,637 千円																																				
未払金	25																																				
固定負債																																					
長期預り保証金	100,000 千円																																				
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は228,062千円であります。</p>	<p>5</p> <hr style="width: 100%;"/>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">25,192</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,443,819</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">21,182</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,938</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">288,750</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">313,321</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,151</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,458</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,900</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">75,072</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,107</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,779</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,521 千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,683</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,416</td><td></td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,170</td><td></td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">808</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">123</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	25,192	千円	関係会社への外注費	2,443,819		関係会社への業務委託料	21,182		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,938		役員報酬	288,750	千円	給料手当	313,321		賞与引当金繰入額	48,151		退職給付引当金繰入額	14,458		役員退職慰労引当金繰入額	41,900		不動産賃借料	75,072		法定福利費	56,107		減価償却費	13,779		車両運搬具	54	千円	建物	5,683	千円	土地	1,416		電話加入権	70		計	7,170		建物	808	千円	工具器具備品	123		計	932		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">12,847</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,599,430</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">28,184</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,909</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">328,764</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,053</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,883</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,200</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">89,795</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,593</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,888</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,248 千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,491</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">258</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,210</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	12,847	千円	関係会社への外注費	2,599,430		関係会社への業務委託料	28,184		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,909		役員報酬	297,000	千円	給料手当	328,764		賞与引当金繰入額	53,053		退職給付引当金繰入額	12,883		役員退職慰労引当金繰入額	19,200		不動産賃借料	89,795		法定福利費	61,593		減価償却費	10,888		土地	3,491	千円	建物	8	千円	工具器具備品	258		ソフトウェア	1,210		計	1,477	
関係会社への売上高	25,192	千円																																																																																																																				
関係会社への外注費	2,443,819																																																																																																																					
関係会社への業務委託料	21,182																																																																																																																					
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																																																																																					
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,938																																																																																																																					
役員報酬	288,750	千円																																																																																																																				
給料手当	313,321																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	48,151																																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	14,458																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	41,900																																																																																																																					
不動産賃借料	75,072																																																																																																																					
法定福利費	56,107																																																																																																																					
減価償却費	13,779																																																																																																																					
車両運搬具	54	千円																																																																																																																				
建物	5,683	千円																																																																																																																				
土地	1,416																																																																																																																					
電話加入権	70																																																																																																																					
計	7,170																																																																																																																					
建物	808	千円																																																																																																																				
工具器具備品	123																																																																																																																					
計	932																																																																																																																					
関係会社への売上高	12,847	千円																																																																																																																				
関係会社への外注費	2,599,430																																																																																																																					
関係会社への業務委託料	28,184																																																																																																																					
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																																																																																					
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,909																																																																																																																					
役員報酬	297,000	千円																																																																																																																				
給料手当	328,764																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	53,053																																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	12,883																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	19,200																																																																																																																					
不動産賃借料	89,795																																																																																																																					
法定福利費	61,593																																																																																																																					
減価償却費	10,888																																																																																																																					
土地	3,491	千円																																																																																																																				
建物	8	千円																																																																																																																				
工具器具備品	258																																																																																																																					
ソフトウェア	1,210																																																																																																																					
計	1,477																																																																																																																					

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等	<p>※7</p>
場所	用途	種類					
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,551	50,935	-	52,486
合計	1,551	50,935	-	52,486

(注) 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割(1:2)1,551株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具器具備品	30,194	20,289	9,905	(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	17,745	12,851
(無形固定資産) ソフトウェア	19,969	10,051	9,918	(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	11,138	6,266
合計	50,163	30,340	19,823	合計	48,001	28,884	19,117
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,539千円		1年内		7,069千円	
1年超		11,654千円		1年超		12,417千円	
合計		20,193千円		合計		19,486千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		14,952千円		支払リース料		10,162千円	
減価償却費相当額		14,241千円		減価償却費相当額		9,618千円	
支払利息相当額		461千円		支払利息相当額		543千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	222,461	238,991
未払事業税	21,997	20,162
社会保険料否認	23,358	25,425
その他	7,039	5,483
計	274,856	290,062
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	525,813	540,235
役員退職慰労引当金	132,201	67,382
減損損失	46,274	—
ゴルフ会員権等評価損	6,492	6,492
その他	68	7,521
計	710,850	621,633
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△7,158	△3,579
その他有価証券評価差額金	△156,513	△52,454
計	△163,672	△56,033
繰延税金資産の純額	822,035	855,661

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05	△0.03
住民税均等割額	0.61	0.46
特別減税による減税額	△0.09	△0.29
スケジューリング不能一時差異	—	8.06
その他	0.69	△0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.00	49.11

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,883.13円 1株当たり当期純利益金額 178.88円	1株当たり純資産額 979.95円 1株当たり当期純利益金額 105.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 941.56円 1株当たり当期純利益金額 89.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	390,561	458,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,561	458,604
期中平均株式数(株)	2,183,421	4,358,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リスクモンスター (株)	1,200	154,800
		(株) みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		全日本空輸 (株)	63,014	29,175
		(株) 千葉銀行	10,128	10,533
		(株) 山武	4,000	10,920
		カブドットコム証券 (株)	6	1,254
		(株) T&Dホールディングス	200	1,626
		アートコーポレーション (株)	500	1,970
		グリーンホスピタルサプライ (株)	5	865
		(株) ジェイビーエス	10	500
		日本電信電話 (株)	0	560
		(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	498	108,564
		財形住宅金融 (株)	2	400
		タカタ (株)	1,000	4,680
(株) アーバンネットコーポレーション	1	526		
計			80,616	376,375

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ユーロ円建他社株転換条項付債	100,098	100,098
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建他社株転換条項付債	100,015	100,015
計			200,113	200,113

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	1,027,516	1,027
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1	46,330
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	5,000	37,280
計			1,032,517	84,637

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	172,221	14,277	65,466	121,031	70,564	3,470	50,467
構築物	220	—	—	220	156	10	63
車両運搬具	11,341	—	—	11,341	7,551	1,775	3,790
工具器具備品	72,771	10,861	9,078	74,554	51,429	7,602	23,124
土地	237,967	—	99,700	138,267	—	—	138,267
有形固定資産計	494,522	25,138	174,245	345,415	129,702	12,858	215,712
無形固定資産							
ソフトウェア	59,133	70,908	8,300	121,741	50,600	20,939	71,140
その他	49,569	35,780	68,439	16,910	293	220	16,616
無形固定資産計	108,702	106,689	76,739	138,652	50,894	21,159	87,757
長期前払費用	253	50,963	253	50,963	308	562	50,654
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

土地 さいたま市遊休資産売却 99,700千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45	—	—	45	—
賞与引当金	546,722	578,347	546,722	—	578,347
役員退職慰労引当金	324,900	19,200	—	—	344,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,010
預金	
普通預金	2,948,188
別段預金	1,173
定期預金	61,015
投資事業有限責任組合持分現金及び預金	51,483
小計	3,061,860
合計	3,062,870

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
フクダ電子（株）	44,379
ジョンソンコントロールズ（株）	9,897
合計	54,276

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	18,885
5月	15,990
6月	17,517
7月	1,883
8月以降	—
合計	54,276

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
パナソニックMSE (株)	234,699
全日空システム企画 (株)	192,999
シャープビジネスコンピュータソフトウェア (株)	184,820
パナソニックITS (株)	136,702
キヤノン (株)	80,566
その他	1,209,765
合計	2,039,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,790,825	12,147,165	11,898,437	2,039,553	85.4	58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額 (千円)
システム開発	73,511
ネットワークソリューション	6,397
合計	79,908

② 固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
定兼 伸一	262,253
小森不動産 (株)	100,000
(有)ムサシノビル	39,902
(株)高山ビル	32,000
トーセイ・コミュニティ (株)	18,041
その他	21,536
合計	473,733

ロ 繰延税金資産

繰延税金資産は、565,599千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
(株) N I D ・ I S	241,800
(株) N I D ・ I E	161,572
(株) オリンピア・システムズ	22,862
(株) エイチ・エル・シー	18,509
(株) N I D 東北	13,263
その他	109,763
合計	567,771

④ 固定負債
退職給付引当金

	金額（千円）
(1) 退職給付債務	△2,408,498
(2) 年金資産	1,070,949
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,337,549
(4) 未認識数理計算上の差異	9,829
(5) 未認識過去勤務債務	33
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,327,686
(7) 前払年金費用	50,416
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,378,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.nid.co.jp/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年12月21日 至 平成18年12月31日）平成19年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 末益 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公認会計士 末益 弘幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山田 幸信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公認会計士 末益 弘幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山田 幸信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。